



平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イムラ封筒  
コード番号 3955 URL http://www.imura.co.jp  
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)井村 優  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)食野 直哉 (TEL)06(6910)2511  
四半期報告書提出予定日 平成28年6月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	6,127	△0.0	311	18.3	310	11.6	182	△15.1
28年1月期第1四半期	6,129	3.4	263	36.5	278	33.2	214	14.8

(注) 包括利益 29年1月期第1四半期 131 百万円 (△56.6%) 28年1月期第1四半期 302 百万円 (120.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	8.54	—
28年1月期第1四半期	10.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第1四半期	19,053	12,458	65.3
28年1月期	18,686	12,433	66.4

(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期 12,434 百万円 28年1月期 12,412 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2 当社は平成28年8月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を予定しており、平成29年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年1月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,170	△2.1	460	△37.4	490	△37.6	300	△29.7	14.05
通期	23,060	△0.6	500	△15.9	550	△19.3	350	△30.1	32.78

(注)1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2 平成29年1月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- 新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期1Q	21,458,740株	28年1月期	21,458,740株
29年1月期1Q	103,196株	28年1月期	103,196株
29年1月期1Q	21,355,544株	28年1月期1Q	21,356,927株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(1株当たり配当及び業績予想について)

当社は平成28年4月21日開催の第66期定時株主総会において、平成28年8月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年1月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成29年1月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 4円00銭
- 平成29年1月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 16円39銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから、輸出・生産面に鈍さがみられるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、通販市場の伸長や個人消費の回復によるダイレクトメール需要の回復を期待するものの、需要動向の指標となる普通通常郵便物およびメール便の総利用通数は弱含みで推移しており、当社グループを取り巻く環境は引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give (全ての人に最高の付加価値を与え続ける)」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は61億27百万円(前年同期比0.03%減)、営業利益は3億11百万円(前年同期比18.3%増)、経常利益は3億10百万円(前年同期比11.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億82百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (封筒事業)

材料価格上昇に伴う販売価格の見直しにつきましては、お客様のご理解もあり徐々に浸透しつつあるものの、ダイレクトメールの需要が伸び悩んだことなどにより、売上高は48億62百万円(前年同期比1.8%減)となりました。損益面では、減収の影響により、営業利益は2億9百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

## (メーリングサービス事業)

ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)市場におけるソリューションサービス分野への取り組み強化に努めた結果、売上高は7億5百万円(前年同期比0.3%減)となりました。損益面では、前期に発生した官公庁関連案件の剥落や仕入商品の増加による売上総利益率の低下などにより、営業利益は36百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

## (その他)

当社情報システム事業および封入機の製造販売を手掛ける子会社の業績が堅調に推移し、売上高は5億59百万円(前年同期比19.1%増)となりました。損益面においても、増収に加え収益力強化に努めたことなどにより、営業利益は66百万円(前年同期は営業損失21百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加して190億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加して65億95百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や賞与引当金が増加したことなどによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加して124億58百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は同1.1ポイント低下して65.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成28年3月15日に発表いたしました「平成28年1月期決算短信」に記載しております平成29年1月期業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に  
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方  
法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会  
計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反  
映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分へ  
の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年  
度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首  
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,369	3,646
受取手形及び売掛金	3,294	3,709
電子記録債権	544	431
商品及び製品	523	488
仕掛品	274	307
原材料及び貯蔵品	451	402
その他	577	614
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	9,028	9,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,461	1,564
機械装置及び運搬具(純額)	1,786	1,713
土地	3,748	3,748
その他(純額)	668	564
有形固定資産合計	7,664	7,590
無形固定資産	72	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1,002	900
退職給付に係る資産	411	391
その他	539	545
貸倒引当金	△33	△35
投資その他の資産合計	1,920	1,802
固定資産合計	9,657	9,460
資産合計	18,686	19,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,995	2,223
電子記録債務	707	786
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	386	303
未払法人税等	70	182
賞与引当金	370	560
その他	1,200	1,179
流動負債合計	5,232	5,734
固定負債		
長期借入金	203	149
退職給付に係る負債	82	80
資産除去債務	92	94
その他	642	535
固定負債合計	1,020	860
負債合計	6,252	6,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	9,170	9,246
自己株式	△26	△26
株主資本合計	11,706	11,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	192
退職給付に係る調整累計額	451	460
その他の包括利益累計額合計	705	652
非支配株主持分	21	23
純資産合計	12,433	12,458
負債純資産合計	18,686	19,053

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	6,129	6,127
売上原価	4,765	4,797
売上総利益	1,363	1,329
販売費及び一般管理費	1,099	1,018
営業利益	263	311
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	0	—
受取賃貸料	2	5
売電収入	1	2
その他	11	8
営業外収益合計	21	16
営業外費用		
支払利息	3	1
投資有価証券評価損	—	5
為替差損	0	5
売電費用	1	1
その他	1	2
営業外費用合計	6	17
経常利益	278	310
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	12	8
特別利益合計	12	10
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	289	316
法人税、住民税及び事業税	47	170
法人税等調整額	33	△39
法人税等合計	81	131
四半期純利益	208	185
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	214	182

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	208	185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△62
退職給付に係る調整額	12	9
その他の包括利益合計	94	△53
四半期包括利益	302	131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	128
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,951	707	5,659	470	6,129	—	6,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	0	21	29	50	△50	—
計	4,971	708	5,680	499	6,179	△50	6,129
セグメント利益又は損失(△)	219	65	284	△21	262	0	263

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
 不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入  
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,862	705	5,567	559	6,127	—	6,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	—	21	29	50	△50	—
計	4,883	705	5,588	589	6,178	△50	6,127
セグメント利益	209	36	245	66	311	△0	311

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
 不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入  
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。